アナログ停波まで1年 生き残り策探る

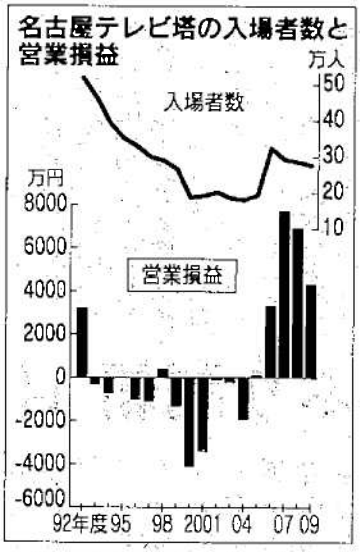
名古屋テレビ塔 大規模改装

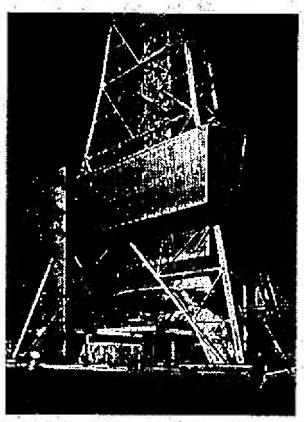
市に耐震工事の協力要請

名古屋市中心部の久屋大通公園に立つ名古屋テレビ塔。2011年7月の地上デジタル放送への完全移行により、電波塔としての役目を終える。運営会社はアナログ放送の停波による収入減を補うため、テナント増につながる大規模な改修を計画。名古屋市にも耐震工事への協力を求めるなど生き残りを模索している。

「名古屋テレビ塔株式会社」はテレビ塔開業前年の1953年7月に設立。名古屋市と愛知県が各25%、残りを名古屋鉄道など地元経済界が出資している。現在はNHKなど4放送局が同塔から地上波アナログ放送を発信。来年7月のアナログ放送停波後はテレビ局のアンテナが取り外される予定だ。

停波が同社の業績に及ぼす影響は小さくない。年間収入約3億円のうち、約8000万円のテレビ局からのアンテナ設置料が失われることになる。停波後は、展望台の料金収入と、塔内レストランなどのテナント収入が主な収益源となる。収入減の克服に向けて同社は大規模なリニューアルを計画している。テレビ局が使用しているスペースにはレストランを増設。塔の下部分は全天候型のイベントスペースやカフェに改装する方針だ。テナント収入を現在の3倍程度に高め、全体で4億円以上の年間収入を見込む。若山宏常務は「観光客だけでなく、市民が気軽に立ち寄れる場所にしたい」と話している。




名古屋テレビ塔は大規模リニューアルを実施する方針（CG完成予想図）

問題は費用。同テレビ塔は現在の基準だと耐震性を強化する必要がある。地上波デジタル放送塔に移行できなかったのも、新しいアンテナを取り付けられるだけの強度が足りなかったのが一因という。

同社の試算によると、テナント収入増に向けたフロア改修費用は約20億円だが、耐震工事を含めると改修費用総額は約35億円に膨らむ。工事期間も長くなり、13年春の新オープンまで約1年半の営業停止を余儀なくされる見通しだ。

同社は6月にまとめた「再生基本構想」の中でテレビ塔が地域のシンボル、交流拠点として公益性が高い施設であることを強調。その上で、改修費用を同社が単独で調達・返済するのは難しいとして支援を求めていく方針を表明し、名古屋市との交渉に入った。「支援が得られなければテレビ塔の解体もあり得る」（若山常務）としている。

名古屋市は「テレビ塔は戦後復興のシンボル。壊せという市民はいないだろう」（山田雅雄副市長）と理解を示すが、財政難で容易に支援に応じられる状況にはなく、交渉は一筋縄では行かない可能性もある。